

第10回全国市議会議長会研究フォーラム in 福島報告書

平成27年11月25日

貝塚市議会議長 北尾 修 殿

自由市民 田中 学
食野雅由
田畑庄司

[開催概要]

日 時 第1日：平成27年11月18日（水）13：00
第1部 基調講演「大震災からの復興と備え」
第2部 パネルディスカッション「震災復興・地方創生の課題と自治体の役割」
第3部 意見交換会
第2日：平成27年11月19日（木） 9：00
第4部 課題討議「震災復興と議会～現場からの報告」
第5部 視察

会 場 福島県文化センター（意見交換会場：エルティ）
主 催 全国市議会議長会
後 援 総務省
実 施 第10回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

第1日 平成27年11月18日(水)13：00

第1部 基調講演「大震災からの復興と備え」

講師 五百旗頭 真 氏 熊本県立大学理事長

第1部の基調講演は、熊本県立大学理事長で東日本大震災後に、政府が創設した東日本大震災復興構想会議の議長、その後に創設された復興推進委員会委員長を務められた五百旗頭 真先生で、震災復興に取り組まれた経験からなる数々の言葉は、大変重みのある内容でした。東日本大震災の復興は、史上最も手厚い支援であり、その細かな対応は、阪神淡路大震災の教訓が大いに生かされている。後手後手に回る後追いパッチワークのような事例は少なく、自治体の支援やボランティアの配置に至るまで、うまく機能し、発災直後の人命救助においても自衛隊をはじめ警察、消防などの連携もその教訓が生かされていたそうです。

しかし、地震の復興はそれなりに進んでいるが福島の原因事故は、まだまだ復興が遅れ

ていて、腰を据えた粘り強い取組みが必要であると言われていました。



講師の五百旗頭 真先生

続いて、これから取り組まなければならない備えについてのお話がありました。震災後、国土強靱化法が制定されて、国家のリスクマネジメントの向上を図り、強くてしなやかな国をつくる事を目的としている。この法律等を駆使して安全・安心な国づくりをしなければならない。特に、津波の備えは、防潮堤の更なる整備、街の事前高台移転など早急に進めていかなければならない。又、被災した後、津波は自助のみが命を守る最速最善の方法であってその後、地域の人たちの共助があって最後に自衛隊・消防・警察・自治体・ボランティアなどの公助である。自衛隊などの公助がやって来る、したがって自分の命を守るには、自身の対応を向上させることが先ず必要である。次に、共助においては、日頃より地域のコミュニティーづくりをしっかりと構築しておくことが重要である。それは、阪神淡路大震災のとき西宮市で生存された地域が著しく偏っている分析をした結果、祭りのある地域が多く生存者があり、日頃の町内会のコミュニティーづくりが共助の際、救助対象者をいち早く見だし、多くの命を救えたことを事例として挙げられていました。貝塚市も、祭り文化が盛んであり、町会加入率の向上に取り組まなければならないと思いました。五百旗頭先生は、今までの経験と実績をもって、これから来るであろう大災害に立ち向かうべく備えの対応をしっかりとするように述べられていました。

第2部 パネルディスカッション 「震災復興・地方創生の課題と自治体の役割」

コーディネーター 城本 勝 氏 NHK福岡放送局局長

パネリスト 大滝 精一 氏 東北大学大学院経済学研究科教授

役重眞喜子 氏 花巻市コミュニティアドバイザー

山下 祐介 氏 首都大学東京准教授
金井 利之 氏 東京大学公共政策大学院教授
高木 克尚 氏 福島市議会議長

第2部のパネルディスカッションは、コーディネーターのNHK福岡放送局局長 城本勝氏が討論を進められました。先ず、パネリストから復興の現状と課題をテーマに順に発表がありました。



コーディネーターの城本勝氏とパネリストの各氏

最初は大滝 精一氏から、被災地の中心的な産業は、農業、漁業、水産加工業などの一次・二次産業が占めており、農地の復興、漁獲量、水産加工量などは7～8割近くまで回復しつつある。ただし、福島沿岸部の復興は、岩手・宮城両県とは大きく異なっている。主力産業は震災前に戻りつつあるものの、それまでに抱えてきた担い手の不足・高齢化、産業全体の停滞、新たな事業モデルやイノベーションの不足等がより大きく課題として積み上がってきている。又、復興特需に支えられている建設業は、復興が進むにつれ需要の減少が不安材料である。以上のような発言がありました。

次に、役重眞喜子氏からの報告がありました。役重氏は元東大卒業後農水省入省後、農業研修で出会った岩手県東和町の人と牛に魅せられ同省退官、定住、東和町役場で農林課主幹、教育次長を務め花巻市に合併後、同市地域づくり課長等を歴任し2012年に早期退職し、現在花巻市コミュニティアドバイザーを務められています。独自の視線でのお話は、復興のゴールが不明瞭で、復興の手法は、変わらない補助金行政の弊害があり、なかなかしづらいものがあるという、自身が経験された自治体から見たものでありました。

続いて、山下氏から、東北と東京の距離感は、とても近くなってきた。それにおいて、色々な面でプラスマイナスが生じ、東北の事は震災後、国は何でもやってくれるという勘

違いがあるのではないか。又何のための復興か？国に依存しすぎではないか？国家のための復興か？大いに疑問の抱く復興策を感じると言われていました。

次に、金井氏から、そもそも「集中復興期間」という発想は、じっくりした息の長い取組みを拒否しているがあり、平成28年度以降は、地元負担によって、復興の取組みを消極的に導くものになっている。そして、人口減少社会のなかで、息の長い取組みが必要である被災地の実情は、国民に知ってもらいたくないのではないか。「復興が進んでないので、さらに支援して下さい」と被災地自治体に言わせるようにしていると言われておりました。これについては、学者が唱える行政の仕組みや予算のやり繰りなどを考えない非現実的な空論であると感じました。

最後に、我々と同じ立場の高木議長の報告がありました。震災後の被害の状況や避難状況、それに加え福島市が取り組んだ災害復旧、復興に向けた計画の説明がありました。特に議会の取組みとして、市議会災害対策連絡会議の設置、大災害に関する各常任委員会の所管事務調査結果報告、全議員による東日本大震災復旧復興対策並びに原子力発電所事故対策調査特別委員会の設置をして、各省庁に対し意見書の提出を行ったそうです。又、課題としては、除染が進むにつれての市民の更なる住環境の回復や、安心して子育てができ定住出来る施策など問題は山積しているといわれていました。

次に、復興と地方創生について討論がなされました。パネラーは震災復興は地方創生のモデル的な役割、即ち10年後、20年後の日本の未来を映し出す鏡であり、震災はその動きをさらに加速したと言えるのではないか。人口減少などの課題を直視し、経済成長や地域活性化のモデルを変えていく必用があり、新たな事業やビジネスモデルを創出していかなければならない。このような意見がありました。しかし金井氏は、残念ながら地方創生は東日本大震災復興への国民・専門家・マスコミの関心を上書き更新してしまった。震災復興を忘れるために新しい課題を撒いて、問題解決なき忘却を行っている。このような意見がありましたが、学者が考える純粋さに欠ける暴論であると感じました。

最後に、自治体・議会の役割について討論がなされました。地方創生戦略の実践は、自治体にとってひとつの運動であり、流れをつくる持続的な活動としてとらえる必要がある。したがって、自治体職員が各々の部署で地方創生戦略に責任をもって関わらなければならない。その実行性を高めるために特に若年・中堅職員のモチベーションを高めるために議会としての理解とサポートが必要ではないか。議会は決して復興のブレーキとなつてはいけない。それには、議会として、地域の内発的な取組みをこれまでどおり支援すると共に、国からの指令に右顧左眄しがちな執行部に対しブレのないしっかりした応援をおくることが必要である。又、復興の業務を職員が実際に遂行していくには、多くの困難があるので、業務を良くやっているのを目にすれば、少しでも労いの言葉をかけていけばより良い仕事が出来るとも言われていました。

最後に、コーディネーターの城本 勝氏がまとめをされ第2部のパネルディスカッションは終了しました。

そして、次期開催地の静岡市の挨拶があり、第3部の意見交換会が会場をエルティに移動し開催されました。

第2日 平成27年11月19日(木) 9:00

第4部 課題討議「震災復興と議会～現場からの報告」

コーディネーター 河村 和徳 氏 東北大学情報科学研究科准教授

事例報告者 伊藤 明彦 氏 陸前高田市議会議長

熊谷 伸一 氏 気仙沼市議会議長

平田 武 氏 南相馬市議会議長

第4部の課題討議は、被災した東北三県の議会が経験された実状の報告を聞き、論点として、災害発生時に求められる地方議会の対応力、復旧・復興過程における対首町・対住民関係、将来に向けた取組みの必要性の三点について討議しました。



コーディネーターの河村氏と被災3市の議長

まず、陸前高田市の伊藤議長から、震災当日平成23年3月11日は、常任委員会開催中（自然流会）で議員2人、事務局職員4人が犠牲になった。3月15日の第1回定例会も自然閉会（新年度予算は審議未了廃案）、3月28日に庁舎も倒壊したので中学校の教室において臨時会を開会し新年度予算成立。4月15日に全員協議会を開催し被災状況を調査し、特別委員会の設置を確認。その後、特例で議員任期が9月10日まで延長された。その間、住民懇談会、特別委員会中間調査結果報告を実施（この間に議長逝去）。9月11日改選後震災復興特別委員会設置、市内10箇所で議会報告会実施、市長に対し復興に係

る提言等を開催し震災復興計画に提言をしてきた。等々今までに経験のない大変な日々を送られてきたと言う報告でした。

次に、気仙沼市の熊谷議長から報告がありました。気仙沼市は、宮城県の最北に位置し、前に報告をされた岩手県陸前高田市と隣接しているので、震災からの経緯はほぼ同じ内容でありました。気仙沼市は復興のリーディングプロジェクトとして沿岸部に2つの大きな橋の整備と新しい市立病院の建設事業を計画して産業再生等の復興に向けた計画をされています。

続いて、南相馬市の平田議長からの報告がありました。福島県は、地震に加え、東京電力福島原発の爆発事故があり、原発から30km離れたところに位置する南相馬市は大きな放射能被害があったのは、岩手、宮城両県とはレベルの違うものである。被災直後の東京電力の賠償の一時金においても原発からの距離だけで金額が異なり、市民の不信感が多くその対応に苦慮されたそうです。福島県の被害を見ると津波より放射能汚染被害が深刻でその戦いはまだ始まったばかりで世代を超えた長期的な戦いであると言われていました。

その後、河村氏の司会のもとそれぞれの被災地の経験された事例を聞き、この報告を参考に我々もこれらの課題を共有していかなければならないと実感しました。最後に会場からの質疑応答があり、課題討議は有意義に終了しました。

第5部 視察 相馬市 東日本大震災被災地の現状視察

第5部の視察は、相馬市へ向かいました。まず、新しく建設された市民会館で立谷秀清相馬市長による今日までの相馬市の復興の道のりの説明を受けました。説明によると、住宅対策、医療支援、健康支援、震災孤児対策、孤独者対策、PTSD対策、孤独死対策などの様々な取組みで復興の大変さを感じました。その後、市民会館からバスで新築された災害公営住宅、歴史資料収蔵館、伝承鎮魂祈念館、防災集合所などを、車中から見学しました。次いで、防災備蓄倉庫「相馬兵糧蔵」を見学しました。この倉庫は、震災での経験を踏まえ、十分な収容能力、支援物資のスムーズな搬入搬出が出来かつ消防団員の待機場所及び宿泊所にもなる、大変良く考えられた施設であると思いました。又、館内に設置された震災直後に全国から支援した自治体のプレートが掲示されていました。その後、道の駅「そうま」に立ち寄りお土産を購入しささやかながら経済効果の貢献にお手伝いさせて頂きました。

[相馬市での視察]



相馬市民会館での説明



震災伝承コーナー



防災備蓄倉庫の相馬兵糧蔵



相馬兵糧蔵の倉庫内



倉庫内に掲示してある全国からの支援先



相馬兵糧蔵の外観

以上、第10回全国市議会議長会研究フォーラム in 福島の報告と致します。